

事務事業名	資源回収団体奨励補助金交付事業	事務事業No.	732 - 1
-------	-----------------	---------	---------

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
市民環境部	環境整備課	環境衛生係	主任	伊藤 亘	課長	尾形 彰貞
施策体系	総合計画	政策	7	自然環境		
		施策	3	環境にやさしいまちづくり		
		基本事業	2	3R（ごみの発生抑制・再利用・再生利用）の推進		
	その他の計画	個別計画	-			
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市資源回収団体奨励補助金交付要綱					
事業開始年度	平成12年度	事業終了年度	-	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	-	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	ごみの減量化及び資源化を推進するとともに、市民の環境保全に対する意識の高揚を図るため、事前に登録した資源回収団体に対し回収量に応じた補助金を交付するもの。					
対象	働きかける相手・もの	市民等				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	登録団体に対して資源ごみの回収量に応じた補助金を交付する。また、新たな団体登録を促進するため、広報活動を実施する。				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	補助金交付により登録団体の活動を促進し、ごみの減量化及び資源化を推進する。併せて、登録団体の活動を通じて、市民に対してごみの減量化・資源化の重要性を周知し、環境保全に対する意識高揚に繋げる。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
広報等の実施	回	市報・HP等での広報回数	-	1	3
活動休止中の登録団体に対する活動再開案内	回	活動休止中の登録団体に対する活動再開案内	8	29	

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込	
新規登録団体数	団体	6	6	6	6	
	方向性	達成目標年度	実績	5	6	
説明	増加	毎年度	達成率	83.33%	100.00%	
指標	活動再開団体割合（再開団体数/再開依頼団体数）	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
	%	60	目標値	60	60	60
説明	再開団体数/活動再開を案内した団体数	方向性	達成目標年度	実績	2月3日	
	増加	毎年度	達成率	63.33%	56.67%	
指標	補助金交付申請件数	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
	件	1100	目標値	1100	1100	1100
説明	登録団体からの補助金交付申請件数（延べ）	方向性	達成目標年度	実績	1049	1080
	増加	毎年度	達成率	95.36%	98.18%	

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	義務的経費	特別会計	-	
予算科目・事業	会計 1	一般会計	款 4	衛生費	
	大 99	その他の環境対策費	中 6	資源回収団体奨励補助事業費【義務】	
			目 5	環境対策費	
投入人員 (当該事務事業に対して1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)
	正職員	0.44 人 3,607	0.31 人 2,421		0.22 人 1,718
	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	再任用短	0.04 人 118	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級フル	0.02 人 59	0.00 人 0		0.00 人 0
	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0
	2級パート	0.02 人 53	0.00 人 0		0.00 人 0
人件費計(A)		3,837	2,421		1,718
事業費	直接事業費(B)		13,937	16,118	16,462
	総事業費(A+B)		17,774	18,539	18,180
直接事業費のうち の主な歳出内訳	負担金補助及び交付金		13,856	16,018	16,340
	役員費		0	100	110
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0	0	0
	国・県支出金		0	0	0
	市債		0	0	0
	一般財源		17,774	18,539	18,180
	その他()				

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	資源回収活動の誘因となる類似の制度はなく、本市のごみの減量化及び資源化を推進するためには市の関与を要する。
	目的の妥当性	妥当	ごみの減量化及び資源化は本市においても喫緊の課題であり、市民主体の資源回収活動の推進は重要な取り組みである。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	登録団体の構成員のみではなく、これから活動を開始する可能性のある全ての市民等を対象としている。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	毎月の申請受理および補助金交付における事務量が多いため、交付回数を減らす等の効率化の余地がある。
	負担割合の適正化	適正	回収量に応じた補助金を交付する事業であるため、受益者負担はない。
	手段の最適性	最適	ごみの減量化及び資源化を推進するという目的に対して、補助金交付による団体活動の推進、広報活動による新団体登録の推進は効果的である。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	活動団体構成員の高齢化等により、回収活動の縮小や中止を余儀なくされている団体が多いことから、目標は未達成となっている。
	上位施策への貢献度	貢献できた	ごみの減量、資源の有効利用に寄与している。
	事業継続の有効性	ある	ごみの減量化及び資源化は本市においても喫緊の課題であり、市民主体の資源回収活動の推進は重要な取り組みである。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	ごみの減量化(資源化)率の更なる向上を図るため、広報活動を行う他、2年以上活動していない団体に対し、活動再開の依頼を呼びかける。
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	現在、古紙問屋が回収業者から仕入れる古紙の買値が下落していることにより、本事業にも影響が出ると考えられることから、今後も他市の状況や市場価格を把握し、補助単価の検証を行っていく必要がある。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入

2年以上活動を行っていない29団体に対し活動再開依頼を行ったところ、10団体が活動を再開した。また、市報等にて広報活動を実施し、6団体の新規団体登録申請を受理した。

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】登録団体から1,080件の補助金交付申請があり、総額16,017,514円の補助金を交付した。また、新規登録は6団体、活動再開依頼を行った29団体の内10団体が活動を再開するなど、広報活動等により団体活動を促進することができた。

【課題】更なるごみの減量化(資源化)率向上を図るには、活動団体数の増加及び1団体当たりの回収量の増を要するため、広報活動を強化するとともに、活動していない団体に対し、活動再開を促していく。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性
	現状維持	④	②	①		
縮小	③	⑤		二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
休・廃止	⑦	⑥				
	休・廃止	縮小	現状維持	拡充		
	コスト投入の方向性					

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策
 ゴみの減量化(資源化)率の更なる向上を図るため、広報活動を行う他、2年以上活動していない団体に対し、活動再開の依頼を呼びかける。

コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策
 現在、古紙問屋が回収業者から仕入れる古紙の買値が下落していることにより、本事業にも影響が出ると考えられることから、今後も他市の状況や市場価格を把握し、補助単価の検証を行っていく必要がある。

評価変更理由
 一次評価のとおりとする。ただし、事業継続性の課題も見られることから、意図の達成に向けた活動指標や事業組み立てを見直す時期にきていると考えられる。